

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第19期（決算日：2019年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落					
	円		円		%	%	%	百万円	
15期(2015年6月22日)	13,524		1,500		36.4	98.5	—	5,485	
16期(2016年6月20日)	12,672		0		△6.3	97.1	—	5,177	
17期(2017年6月20日)	14,272		1,400		23.7	97.4	—	5,316	
18期(2018年6月20日)	16,104		2,000		26.8	96.0	—	6,492	
19期(2019年6月20日)	13,719		0		△14.8	97.7	—	5,766	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
				騰	落				
			円		%		%	%	
	(期首)	2018年6月20日	16,104		—		96.0	—	—
		6月末	15,890		△1.3		98.3	—	—
		7月末	15,849		△1.6		97.9	—	—
		8月末	15,904		△1.2		98.0	—	—
		9月末	16,394		1.8		98.6	—	—
		10月末	13,973		△13.2		98.5	—	—
		11月末	14,201		△11.8		98.0	—	—
		12月末	12,237		△24.0		96.7	—	—
		2019年1月末	13,009		△19.2		97.4	—	—
		2月末	13,737		△14.7		98.5	—	—
		3月末	13,932		△13.5		97.5	—	—
		4月末	14,418		△10.5		97.8	—	—
		5月末	13,228		△17.9		97.2	—	—
	(期末)	2019年6月20日	13,719		△14.8		97.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

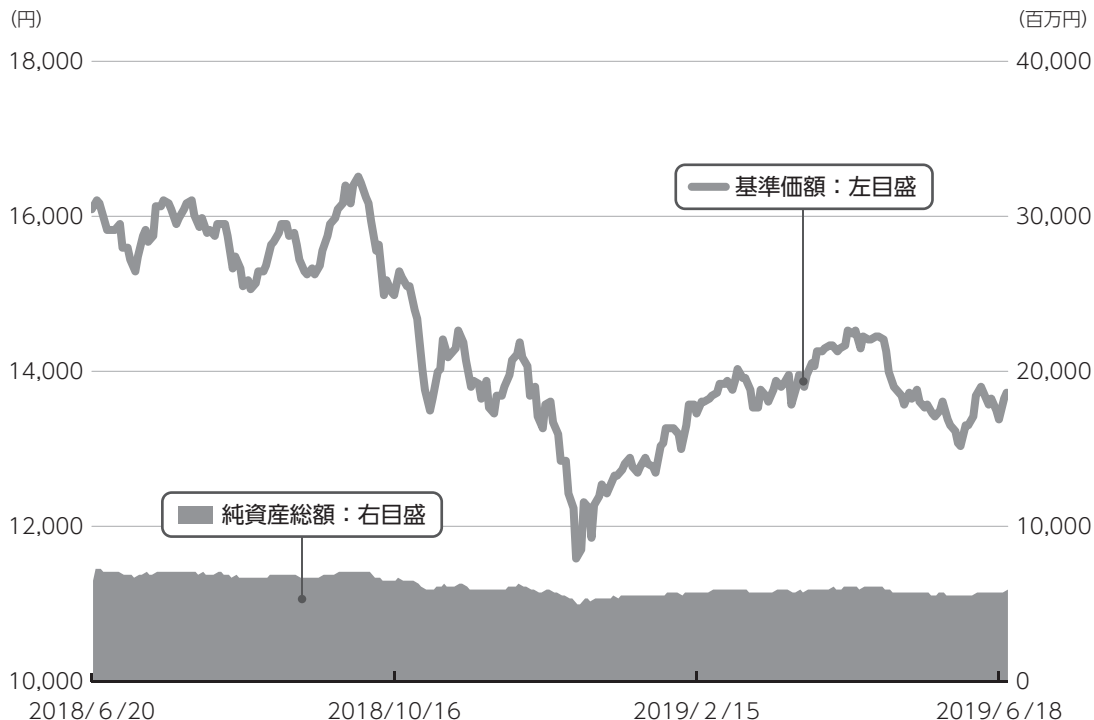
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2018年6月21日～2019年6月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	16,104円
第19期末	13,719円
既払分配金	0円
騰落率	-14.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.8%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

下落要因

米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、企業の業績不安などを受けて国内株式市況が下落したことや、個別銘柄の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

期首から2018年9月上旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は下落しました。

9月中旬から9月下旬にかけては、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから上昇しました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

▶ 海外株式市況

期首から2018年9月下旬にかけては、米国が減税効果で経済・企業業績ともに堅調なことなどが好感され、海外株式市況は上昇しました。

10月から12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦に収束の兆しが見えないことなどを背景に、世界的な景気減速への懸念が高まり、大きく下落しました。

2019年1月から4月下旬にかけては、パウエルF R B議長が1月初めに行われた講演において利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどを受け、上昇基調に転じました。

5月から期末にかけては、進展が期待されていた米中の通商協議について両国間の反目姿勢が強まる状況となり、改めて世界経済への影響が懸念されたことなどから株価は下落しましたが、その後は米国の政策金利の引き下げ観測などを背景に待ち直す動きとなりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を79～84%程度、海外株式比率を15～17%程度で推移させました。

組入銘柄は国内株式を概ね34～45銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。抗がん治療薬がもたらす業績拡大に期待し「第一三共」などを新規に組み入れた一方、黒鉛電極の価格上昇が限定的になるとの見方から、業績の拡大幅が市場期待を下回ると判断した「東海カーボン」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式22銘柄、海外株式7銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄20銘柄、海外株式8銘柄を全株売却しました。

また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

朝日インテック：心臓血管系ガイドワイヤーの米国および中国でのシェア拡大による業績成長に期待し期首から保有。2019年2月に発表された2018年10～12月期決算で堅調な営業利益が確認されたことや、米国での直販化による成長期待が再び高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与。

日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首から保有。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与。

マイナス要因

アウトソーシング：世界各国で展開する製造業等の派遣ビジネスや、外国人実習生の活用等による利益成長に期待し期首から保有。グローバル製造業の景況感が悪化したことで主要顧客メーカーにおいて一部減産が開始、業績の不透明感から株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の拡大に

期待し、期首から保有。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績を下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2018年6月21日～2019年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,631

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

今後の運用方針

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2018年6月21日～2019年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	294	2.050	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(139)	(0.971)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(139)	(0.971)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.179	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.179)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	7	0.050	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.050)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	328	2.284	

期中の平均基準価額は、14,326円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

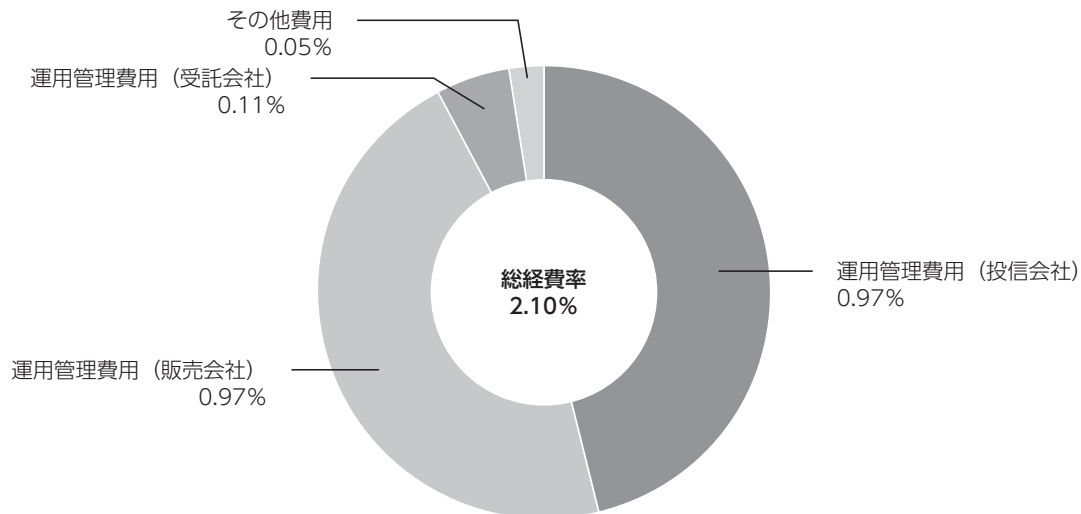
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,272 (98)	6,763,200 (-)	2,614	6,260,604
外国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	126	331	19	191
	ニュージーランド	504	千ニュージーランドドル	—	千ニュージーランドドル
	香港	500	千香港ドル	3,396 (-)	千香港ドル (0.36636)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,840,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,998,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,108	百万円 1,670	% 23.5	百万円 6,732	百万円 1,443	% 21.4
為替先物取引	10,130	3,737	36.9	9,924	3,788	38.2
為替直物取引	75	56	74.7	194	23	11.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,893千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,354千円
(B) / (A)	21.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (－%)				
千代田化工建設	88.1	—	—	—
食料品 (－%)				
アリアケジャパン	10.2	—	—	—
繊維製品 (3.6%)				
東レ	—	207.4	168,118	
化学 (9.8%)				
昭和電工	39.5	31	97,805	
信越化学工業	—	15.1	142,544	
東京応化工業	32.1	21.1	71,318	
宇部興産	33.7	—	—	
資生堂	21.5	17.2	150,138	
デクセリアルズ	38.1	—	—	
医薬品 (12.1%)				
日本新薬	—	16.6	131,970	
JCRファーマ	15	15.4	101,332	
第一三共	—	31.6	190,832	
ベプチドリーム	36.4	26.5	149,460	
ガラス・土石製品 (－%)				
東海カーボン	142.8	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	24.9	19	48,355	
住友金属鉱山	—	27.6	85,974	
フジクラ	64.4	—	—	
金属製品 (－%)				
SUMCO	54.7	—	—	
機械 (2.9%)				
日本製鋼所	34.3	—	—	
ツガミ	—	48.7	43,586	
小松製作所	29.2	—	—	
ダイフク	—	16.1	95,473	
電気機器 (19.3%)				
日立製作所	152	28	111,160	
安川電機	—	43.7	149,672	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	12.2	10.5	150,622	
アンリツ	52	89.3	168,062	
シスメックス	11.7	—	—	
ローム	10.3	—	—	
新光電気工業	—	53.5	49,541	
村田製作所	—	25.2	120,682	
小糸製作所	—	8.6	47,214	
東京エレクトロン	3.8	7.8	115,791	
輸送用機器 (7.6%)				
いすゞ自動車	—	66.7	82,107	
アイシン精機	15.5	35.8	128,522	
スズキ	26.6	19.3	99,645	
エフ・シー・シー	23.5	—	—	
シマノ	—	3.1	51,305	
精密機器 (13.5%)				
テルモ	29	53.4	174,564	
島津製作所	—	32.9	93,370	
HOYA	—	14.2	115,062	
朝日インテック	60.2	49	253,820	
CYBERDYNE	35	—	—	
その他製品 (2.0%)				
任天堂	4.1	2.5	96,400	
情報・通信業 (18.2%)				
T I S	—	21.7	120,435	
GMOペイメントゲートウェイ	—	20.2	143,824	
オープンドア	—	15.8	44,808	
ラクスル	—	9.8	47,040	
日本ユニシス	58.2	53.7	205,939	
富士ソフト	—	19.7	91,506	
ソフトバンクグループ	—	19.7	207,145	
卸売業 (－%)				
三菱商事	60.6	—	—	
小売業 (－%)				
Z O Z O	39.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	3.9	—	—
不動産業 (3.3%)			
三井不動産	54.5	57.8	156,060
東京建物	88	—	—
サービス業 (4.9%)			
エムスリー	53.4	90.4	184,777
アウトソーシング	83.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ディー・エヌ・エー	—	22.5	48,510	
サイバーエージェント	4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	65.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,611	1,368	4,734,498
	銘柄数<比率>	38	40	<82.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BOEING CO/THE	21	—	—	—	資本財	
MICROSOFT CORP	—	70	953	102,820	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	17	11	331	35,771	ヘルスケア機器・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	34	34	238	25,730	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	—	7	401	43,320	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	6	5	992	106,989	小売	
INCYTE CORP	47	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BIOGEN INC	0.19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADOBE INC	35	28	835	90,087	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	49	26	525	56,690	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	—	8	484	52,203	商業・専門サービス	
APTIV PLC	67	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C	7	6	723	77,946	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	288	199	5,488	591,560	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	9	—	<10.3%>	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
VIVENDI	—	126	309	37,518	メディア・娯楽	
ESSILORLUXOTTICA	19	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	19	126	309	37,518	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	127	127	325	44,467	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	127	127	325	44,467	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(スイス)			千スイスフラン			
STRAUMANN HOLDING AG-REG	5	5	451	49,146	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5	5	451	49,146	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	—	504	777	55,065	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	504	777	55,065	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	190	142	4,930	67,988	メディア・娯楽	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	500	3,712	51,195	公益事業	
SUNNY OPTICAL TECH	248	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	3,100	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,538	642	8,642	119,183	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,978	1,605	—	896,941	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	15	—	<15.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,631,439	% 94.7
コール・ローン等、その他	313,822	5.3
投資信託財産総額	5,945,261	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (939,356千円) の投資信託財産総額 (5,945,261千円) に対する比率は15.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.79円	1 ユーロ=121.29円	1 イギリスポンド=136.60円	1 スイスフラン=108.79円
1 オーストラリアドル=74.38円	1 ニュージーランドドル=70.85円	1 香港ドル=13.79円	1 シンガポールドル=79.17円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,853,204,229
コール・ローン等	247,924,501
株式(評価額)	5,631,439,744
未収入金	948,976,465
未収配当金	24,863,519
(B) 負債	1,086,309,827
未払金	1,024,487,679
未払解約金	4,195,579
未払信託報酬	57,626,136
未払利息	433
(C) 純資産総額(A-B)	5,766,894,402
元本	4,203,617,108
次期繰越損益金	1,563,277,294
(D) 受益権総口数	4,203,617,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,031,682,852円
 期中追加設定元本額 594,463,628円
 期中一部解約元本額 422,529,372円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,719円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月21日～ 2019年6月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,095,248,247円
分配準備積立金額	1,692,231,260円
当ファンドの分配対象収益額	2,787,479,507円
1万口当たり収益分配対象額	6,631円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	81,301,197
受取配当金	81,290,225
受取利息	126,708
その他収益金	2,538
支払利息	△ 118,274
(B) 有価証券売買損益	△ 917,104,520
売買益	664,952,339
売買損	△1,582,056,859
(C) 信託報酬等	△ 127,911,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 963,715,110
(E) 前期繰越損益金	1,692,231,260
(F) 追加信託差損益金	834,761,144
(配当等相当額)	(1,095,248,247)
(売買損益相当額)	(△ 260,487,103)
(G) 計(D+E+F)	1,563,277,294
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,563,277,294
追加信託差損益金	834,761,144
(配当等相当額)	(1,095,248,247)
(売買損益相当額)	(△ 260,487,103)
分配準備積立金	1,692,231,260
繰越損益金	△ 963,715,110

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。